

決算報告書

第47期

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月 31日

株式会社 ニッシン

松山市千舟町5丁目7番地6

貸借対照表

平成18年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
【流動資産】	【 232,714】	【流動負債】	【 112,020】
現金及び預金	14,332	短期借入金	19,700
商業手形	166	一年内返済予定長期借入金	47,679
営業貸付金	215,056	一年内償還予定社債	1,800
求償債権	560	一年内償還予定転換社債	822
未収営業貸付金利息	983	コマーシャル・ペーパー	30,000
前払費用	354	未払金	629
繰延税金資産	1,114	未払費用	322
未収収益	54	未払法人税等	4,338
関係会社貸付金	5,600	預り金	4,650
その他	1,744	前受収益	69
貸倒引当金	△7,253	賞与引当金	640
		債務保証損失引当金	609
		利息返還損失引当金	540
		その他	220
【固定資産】	【 68,000】	【固定負債】	【 113,941】
(有形固定資産)	(973)	社債	26,200
建物	448	長期借入金	64,142
構築物	5	債権信託見合債務	21,669
器具備品	163	繰延税金負債	1,535
土地	355	役員退職慰労引当金	330
		その他	64
(無形固定資産)	(2,013)		
ソフトウェア	1,882	負 債 合 計	225,962
電話加入権	130		
		資 本 の 部	
(投資その他の資産)	(65,013)	【資本金】	【 11,848】
投資有価証券	28,309	【資本剰余金】	【 15,519】
関係会社株式	7,627	資本準備金	14,253
出資金	30	その他資本剰余金	1,266
関係会社出資金	2,210	自己株式処分差益	1,266
関係会社貸付金	24,853		
従業員貸付金	177	【利益剰余金】	【 46,043】
破産更生債権等	4,251	利益準備金	400
長期前払費用	50	任意積立金	38,900
長期預け金	490	配当積立金	1,000
その他	860	別途積立金	37,900
貸倒引当金	△3,847	当期末処分利益	6,742
		【その他有価証券評価差額金】	【 3,173】
		【自己株式】	【 △1,833】
		資 本 合 計	74,752
資 産 合 計	300,715	負 債 ・ 資 本 合 計	300,715

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで〕

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益	百万円	
	営業貸付金利息	28,472	
	その他の金融収益	5	
	その他の営業収益	5,674	
	営業費用		
	金融費用	2,382	
	その他の営業費用	24,713	
	営業利益	7,056	
	損益の部	営業外収益	
		関係会社受取利息	594
有価証券利息		1	
受取配当金		16	
関係会社受取配当金		300	
関係会社受取保証料		20	
投資組合収益		306	
受取貸株料		74	
その他		40	
営業外費用			
新株発行費	107		
社債発行費	92		
証券化ファシリティ組成費用	54		
シンジケートローン組成費用	33		
その他	13		
経常利益		8,109	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	4,246	
	特別損失		
	固定資産売却損	0	
	固定資産除却損	14	
	投資有価証券売却損	2	
	投資有価証券評価減	337	
	関係会社株式評価減	27	
	貸倒引当金繰入額	289	
	リース解約損	9	
特別損益		681	
税引前当期純利益	法人税、住民税及び事業税	5,398	
	法人税等調整額	△667	
	当期純利益	6,944	
	前期中間繰越利益	1,076	
	当期未処分利益	1,278	
当期純利益		6,742	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 … 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 … 均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当しております。

④利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当しております。

（追加情報）

当営業年度より、「リサーチ・センター審理情報 [No.24] 「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会 平成 18 年 3 月 15 日）の公表を受けて、今後、利息返還損失引当金の計上が会計慣行として定着すると考えられること及び期間損益のより一層の適正化と財務体質の健全化を図るために利息返還損失引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 540 百万円少なく計上されております。

また、この変更に伴い、利息返還額をその他の営業収益の戻し処理からその他営業費用の計上に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業収益は 378 百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当しております。

5. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準によっております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しております。

II. 貸借対照表の注記

- | | |
|---|------------|
| 1. 関係会社に対する債権 | 30,508 百万円 |
| 2. 関係会社に対する債務 | 87 百万円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 877 百万円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産としてコンピュータ・システム一式等があります。 | |
| 5. 担保に供している資産 | |
| 営業貸付金 | 15,421 百万円 |
| 上記のほか、営業貸付金 355 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。 | |
| また、営業貸付金 30,907 百万円について、信託契約を締結しております。 | |
| 6. 投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券 5,944 百万円が含まれており、その担保として受入れている 4,500 百万円は流動負債の「預り金」に含めて表示しております。 | |
| 7. 保証債務 | |
| 保証業務に係る債務保証 | 11,571 百万円 |
| 関係会社の銀行借入に対する債務保証 | 8,301 百万円 |
| 8. 商業手形裏書譲渡残高 | 128 百万円 |
| 9. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は 3,173 百万円です。 | |

III. 損益計算書の注記

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引の取引高 | 1,475 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,308 百万円 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 5 円 32 銭 |
| ・ 損益計算書上の当期純利益、1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益及びこれらの差額（普通株主に帰属しない金額）の主要な内訳 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 6,944 百万円 |
| 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益 | 6,870 百万円 |
| これらの差額（普通株主に帰属しない金額）の主要な内訳 | |
| 当期利益処分案の役員賞与金 | 74 百万円 |
| ・ 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 | |
| 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式 | 1,292,467,492 株 |

(ご参考)

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
【流動資産】	【 294,611】	【流動負債】	【 135,335】
現金及び預金	22,788	買掛金	345
商業手形及び営業貸付金	224,240	短期借入金	25,782
買取債権	24,038	一年内返済予定長期借入金	58,384
繰延税金資産	1,973	一年内償還予定社債	1,860
その他	31,142	一年内償還予定転換社債	822
貸倒引当金	△9,572	コマーシャル・ペーパー	30,000
		未払法人税等	6,088
		賞与引当金	751
		退職給付引当金	265
		債務保証損失引当金	629
		利息返還損失引当金	590
		その他	9,815
【固定資産】	【 56,250】	【固定負債】	【 133,225】
(有形固定資産)	(5,677)	社債	26,290
建物及び構築物	634	長期借入金	81,873
器具備品	219	債権信託見合債務	21,669
リース資産	3,997	繰延税金負債	2,855
土地	825	役員退職慰労引当金	381
		その他	154
(無形固定資産)	(2,458)	【特別法上の準備金】	【 68】
ソフトウェア	1,944	証券取引責任準備金	68
その他	513		
		負 債 合 計	268,629
(投資その他の資産)	(48,114)	【少数株主持分】	2,407
投資有価証券	34,501		
破産更生債権等	4,611		
繰延税金資産	112		
その他	12,755		
貸倒引当金	△3,866		
		資 本 の 部	
		【資本金】	【 11,848】
		【資本剰余金】	【 15,519】
		【利益剰余金】	【 49,040】
		【その他有価証券評価差額金】	【 5,097】
		【為替換算調整勘定】	【 150】
		【自己株式】	【 △1,833】
		資 本 合 計	79,824
資 産 合 計	350,861	負債、少数株主持分 及び資本合計	350,861

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

連結損益計算書

〔 平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで 〕

科 目		金 額	百 万 円	
経常	営業	業 収 益	百万円	
	損益の部	営業貸付金利息	28,846	60,991
		買取債権回収高	11,921	
		その他の金融収益	13	
		その他の営業収益	20,209	
	損益の部	営業費用		48,207
		金融費用	2,424	
		債権回収原価	6,962	
		その他の営業費用	38,820	
	営業利益			12,784
損益の部	営業	外 収 益		
	損益の部	有価証券及び配当	1	1,005
		受取利息	107	
		受取投資組合収益	20	
		受取貸株料	699	
		その他の	89	
	損益の部	営業外費用		1,004
		支払利息	411	
		新株発行費	115	
		社債発行費	92	
証券化ファシリティ組成費用		54		
持分法による投資損失	60			
シンジケートローン組成費用	62			
その他の	206			
経常利益			12,785	
特別損益の部	特 別	利 益		
	特別損益の部	固定資産売却益	1	4,171
		投資有価証券売却益	4,170	
	特別損益の部	固定資産売却損	2	645
		固定資産除却損	15	
		投資有価証券売却減損	2	
		投資有価証券評価損	337	
		持分変動差損	43	
		事務所移転関連費用	45	
		債権譲渡損	189	
その他の		9		
税法人税法少数当	税金等調整前当期純利益	7,674	16,311	
	法人税、住民税及び事業税	△992	6,682	
	法人税等調整額		596	
	少数当期純利益		9,033	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。